

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	49,739,572	52,242,792	実質収支比率	6.7	10.0									
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	46,794,563	48,244,590	経常収支比率	79.8	77.6									
					首都	×	歳入歳出差引	2,945,009	3,998,202	(※1)	(83.8)	(82.8)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	984,717	941,982	標準財政規模	29,116,389	30,696,681									
					中部	○	実質収支	1,960,292	3,056,220	財政力指数	0.52	0.52									
人口	27年国調(人)	89,182	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-1,095,928	454,450	公債費負担比率	13.8	15.2									
	22年国調(人)	92,747			山振	○	積立金	225,533	1,139,699	健全化判断比率											
	増減率(%)	-3.8			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	89,913	第1次	27年国調	5,264	5,419	指数表選定	○	実質単年度収支	-870,395	1,594,149	実質公債費比率	9.0	8.7							
	うち日本人(人)	89,353		10.9	11.1	基準財政収入額	11,683,190	11,372,516	資金不足比率(※4)												
	28.01.01(人)	90,763	第2次	22年国調	11,134	11,130	基準財政需要額	22,286,090	22,046,963												
	うち日本人(人)	90,256		23.0	22.8	標準税収入額等	14,856,255	14,461,874													
	増減率(%)	-0.9	第3次	31,975	32,328	経常経費充当一般財源等	23,520,737	24,527,984													
	うち日本人(%)	-1.0		66.1	66.1	歳入一般財源等	34,471,922	37,011,978													
	面積(km ²)	2177.61																			
人口密度(人/km ²)	41																				
世帯数(世帯)	32,670																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,230,169	32,272,433										
	市区町村長	1	9,610		一般職員	745	2,480,105	3,329	うち公的資金	15,698,641	17,740,515										
	副市区町村長	1	8,020		うち消防職員	145	468,495	3,231	債務負担行為額(支出予定額)	2,937,374	5,169,093										
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	59	173,873	2,947	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,556,387	1,552,689										
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	27,209,130	25,383,597										
	議会議員	22	4,160		合計	745	2,480,105	3,329	減債基金	5,641,834	5,623,798										
						ラスパイレシ指数			99.7	その他特定目的基金	17,171,333	17,030,599									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧						
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(2) 学校給食費特別会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(12) 岐阜県市町村会館組合		(18) 高山市施設振興公社											
		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)				(9) 地方卸売市場事業特別会計		(13) 飛騨農業共済事務組合		(19) 高山市福祉サービス公社											
		(5) 介護保険事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)		(20) 高山市土地開発公社											
		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 観光施設事業特別会計		(15) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)		(21) 飛騨高山テレ・エフエム											
								(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(22) 乗鞍国際観光											
								(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(23) 飛騨大津洞観光											
										(24) ふるさと清見21											
										(25) 荘川観光振興公社											
										(26) 位山ふれあいの里											
										(27) ひだ桃源郷											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,573,119	27.3	12,678,658	45.2	普通税	12,425,096	91.5	-	-
地方譲与税	565,399	1.1	565,399	2.0	法定普通税	12,425,096	91.5	-	-
利子割交付金	15,046	0.0	15,046	0.1	市町村民税	4,944,924	36.4	-	-
配当割交付金	38,382	0.1	38,382	0.1	個人均等割	168,641	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	19,342	0.0	19,342	0.1	所得割	3,938,002	29.0	-	-
地方消費税交付金	1,598,694	3.2	1,598,694	5.7	法人均等割	321,570	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	29,814	0.1	29,814	0.1	法人税割	516,711	3.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,566,127	48.4	-	-
自動車取得税交付金	129,467	0.3	129,467	0.5	うち純固定資産税	6,537,862	48.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	283,016	2.1	-	-
地方特例交付金	40,291	0.1	40,291	0.1	市町村たばこ税	629,699	4.6	-	-
地方交付税	14,775,205	29.7	12,766,459	45.5	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	12,766,459	25.7	12,766,459	45.5	特別土地保有税	1,330	0.0	-	-
特別交付税	2,008,746	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,148,023	8.5	-	-
(一般財源計)	30,784,759	61.9	27,881,552	99.3	法定目的税	1,148,023	8.5	-	-
交通安全対策特別交付金	11,440	0.0	11,440	0.0	入湯税	253,562	1.9	-	-
分担金・負担金	506,112	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	407,414	0.8	105,406	0.4	都市計画税	894,461	6.6	-	-
手数料	167,266	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	6,113,381	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	3,505,364	7.0	-	-	合計	13,573,119	100.0	-	-
財産収入	545,065	1.1	59,679	0.2					
寄附金	431,043	0.9	-	-					
繰入金	1,153,925	2.3	-	-					
繰越金	2,398,202	4.8	-	-					
諸収入	2,227,701	4.5	6,544	0.0					
地方債	1,487,900	3.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.8	-	-					
歳入合計	49,739,572	100.0	28,064,621	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	92.6	98.5	92.0
(%)	年・計	98.9	95.3	98.8	94.7
		98.5	90.4	98.2	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,234,559	実質収支	123,238
下水道	1,591,000	再差引収支	-24,445
上水道	190,669	加入世帯数(世帯)	13,051
観光施設	107,959	被保険者数(人)	22,405
駐車場整備	78,255	被保険者	106
国民健康保険	850,679	1人当り	84
その他	2,415,997	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	84
		保険給付費	285

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	308,577	0.7	-	308,577	-
総務費	5,344,857	11.4	317,783	3,946,948	6,837,063
民生費	13,253,871	28.3	456,970	2,666,955	127,014
衛生費	2,929,812	6.3	247,979	1,068,943	1,780,115
労働費	467,164	1.0	-	91,368	1,375,027
農林水産業費	3,084,039	6.6	1,068,943	4,973,979	5,291,401
商工費	2,486,240	5.3	91,368	1,417,557	3,046,040
土木費	8,484,986	18.1	4,973,979	525,942	19,615
消防費	1,667,220	3.6	136,634	4,759,992	-
教育費	3,698,946	7.9	525,942	-	-
災害復旧費	250,613	0.5	-	-	-
公債費	4,818,238	10.3	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	46,794,563	100.0	7,819,598	31,576,304	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,350,339	41.4	13,652,062	13,341,170	45.3
人件費	6,562,840	14.0	6,143,121	6,062,086	20.6
うち職員給	4,373,503	9.3	4,012,599	-	-
扶助費	7,969,261	17.0	2,748,949	2,519,092	8.5
公債費	4,818,238	10.3	4,759,992	4,759,992	16.2
元利償還金	4,818,238	10.3	4,759,992	4,759,992	16.2
内 うち元金	4,530,164	9.7	4,477,348	4,477,348	15.2
訳 うち利子	288,074	0.6	282,644	282,644	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,374,013	41.4	14,377,071	10,179,567	34.5
物件費	6,205,712	13.3	4,873,164	4,439,324	15.1
維持補修費	1,574,520	3.4	1,527,367	830,852	2.8
補助費等	3,857,427	8.2	2,979,385	1,363,153	4.6
うち一部事務組合負担金	63,593	0.1	63,593	63,593	0.2
繰出金	4,967,944	10.6	4,298,137	3,546,238	12.0
積立金	1,481,280	3.2	698,888	-	-
投資・出資金・貸付金	1,287,130	2.8	130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,070,211	17.2	3,547,171	-	-
うち人件費	188,338	0.4	188,338	-	-
普通建設事業費	7,819,598	16.7	3,527,556	-	-
うち補助	4,872,923	10.4	1,281,464	-	-
うち単独	2,774,352	5.9	2,090,936	-	-
災害復旧事業費	250,613	0.5	19,615	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,794,563	100.0	31,576,304	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local government bonds, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial service combinations with columns for combination name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and left-side general account income.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, capital from the entity, support from the entity, payment from the entity, debt from the entity, and general account income.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt and future liability ratios. It includes sub-tables for 'Actual Debt Ratio' and 'Future Liability Ratio' across different categories like interest, principal, and future commitments.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

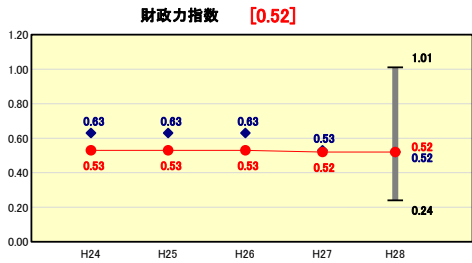
人口	89,913	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	89,353	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	2,177.61	km ²	-	%
歳入総額	49,739,572	千円	-	%
歳出総額	46,794,563	千円	-	%
実質収支	1,960,292	千円	-	%
標準財政規模	29,116,389	千円	-	%
地方債現在高	29,230,169	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

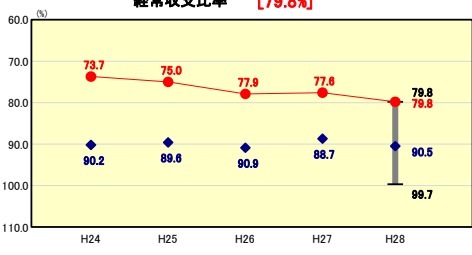
類似団体内順位 31/89 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 地価の下落に伴う固定資産税や都市計画税の市税収入の減等により近年下落傾向にあるものの、類似団体との差はなくなってきている。
 今後も行政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

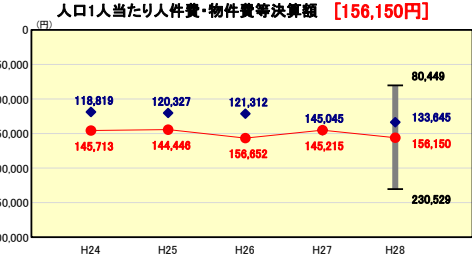
類似団体内順位 1/89 全国平均 92.5 岐阜県平均 88.2



経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ2.2ポイント上昇したものの、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。
 比率増加の主な要因は、普通交付税の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。
 今後も計画的な地方債の新規発行や行政改革の推進などにより、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

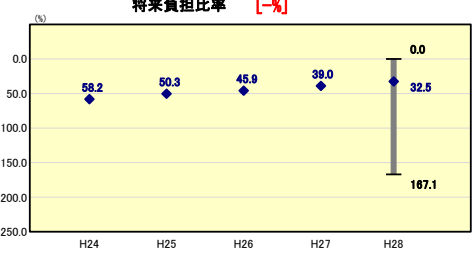
類似団体内順位 54/89 全国平均 123,135 岐阜県平均 123,539



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。
 これは、合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は定員適正化を強力に推進しているものの類似団体平均を上回っている状況である。委託料は多くの公の施設を指定管理者制度により運営しているためである。
 今後も定員適正化の推進や施設の統合等により、コスト削減に努める。

将来負担の状況

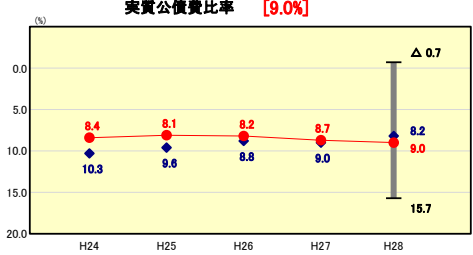
類似団体内順位 1/89 全国平均 34.5 岐阜県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度から比率は算定されていない。
 引き続き行財政改革を推進し、更なる財政健全化に努める。

公債費負担の状況

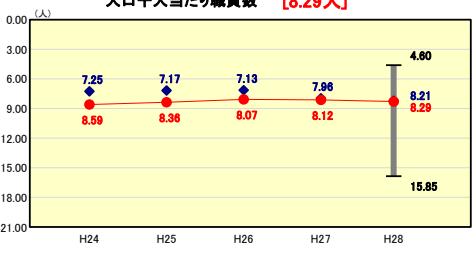
類似団体内順位 45/89 全国平均 6.9 岐阜県平均 5.8



実質公債費比率の分析欄
 これまで類似団体の平均をやや下回る水準で推移していたが、前年度に比べて0.3ポイント増加し、平成28年度においては、平均をやや上回る状況となっている。
 比率増加の主な要因は、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の縮小によるものである。
 今後も交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

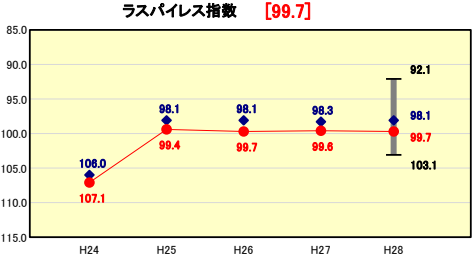
類似団体内順位 40/89 全国平均 7.90 岐阜県平均 7.40



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
 広大な市域のため、人口あたりの職員数は依然として類似団体平均を上回る状況にあるが、民間活力の活用や組織の見直しなど引き続き適正な職員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 47/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比べて0.1ポイントの上昇となったが、職員の採用・退職によるものである。
 給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

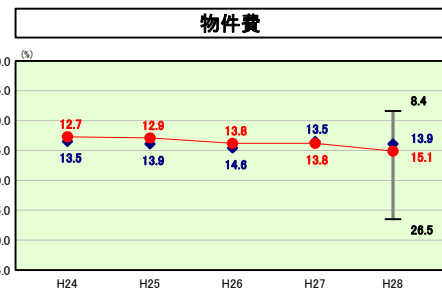
岐阜県高山市

経常収支比率の分析

人口	89,913	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	89,353	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	49,739,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,794,563	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	1,960,292	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	29,116,389	千円			
地方債現在高	29,230,169	千円			

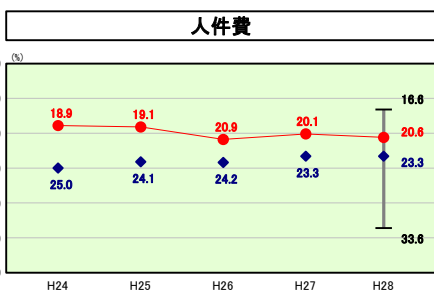


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



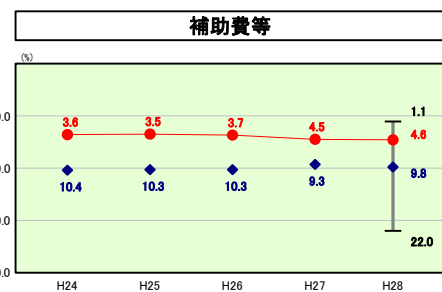
類似団体内順位 45/89 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8

物件費の分析欄
 施設の管理経費の増加に伴い、物件費は増加傾向にあり、平成28年度には類似団体平均を1.2ポイント上回る状況となった。
 今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等によりコスト削減に努める。



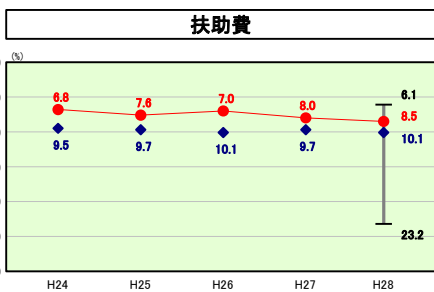
類似団体内順位 13/89 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6

人件費の分析欄
 定員適正化計画の着実な推進により、前年度と同じ水準を維持している。類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、人口一人当たりの人件費は平均を上回っている状況にある。
 今後も職員適正化を推進し、人件費の削減に努める。



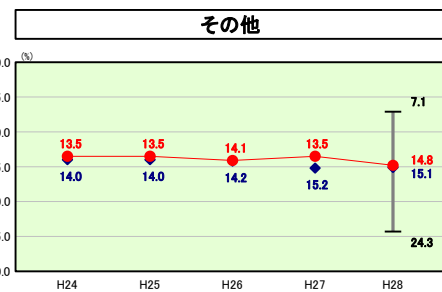
類似団体内順位 11/89 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

補助費等の分析欄
 前年度に比べて0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 今後も事業評価の取組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



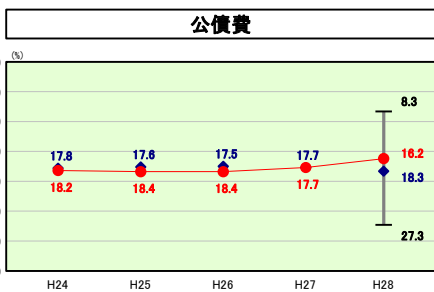
類似団体内順位 17/89 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7

扶助費の分析欄
 前年度と比べ、0.5ポイント増加している主な要因は、保育施設等給付事業費の増によるものである。
 類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、各種医療費や生活保護費等の自然増により、比率は増加傾向となることが見込まれる。



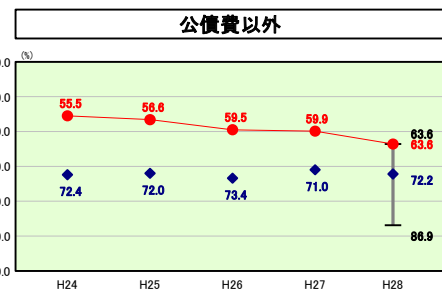
類似団体内順位 37/89 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.8、繰出金12.0ポイントである。
 とともに人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っているが、維持補修費は長大な道路延長を有していることが主な要因であり、繰出金は下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。今後は、経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 20/89 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8

公債費の分析欄
 合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上に膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費は減少傾向にある。
 今後も地方債の計画的な新規発行等により、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 1/89 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

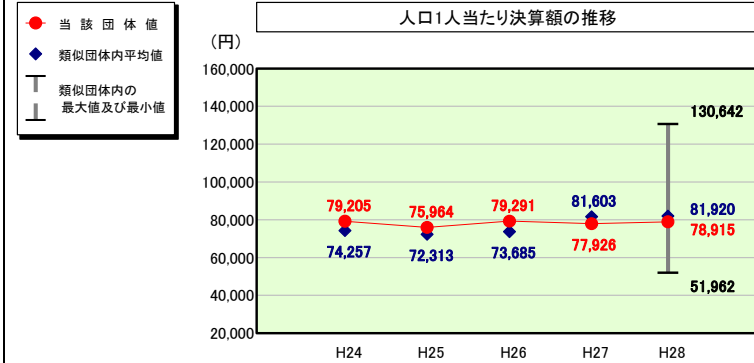
公債費以外の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人あたりのコストと比較すれば、人件費や維持補修費など類似団体平均を上回っている。
 今後も更なる行政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

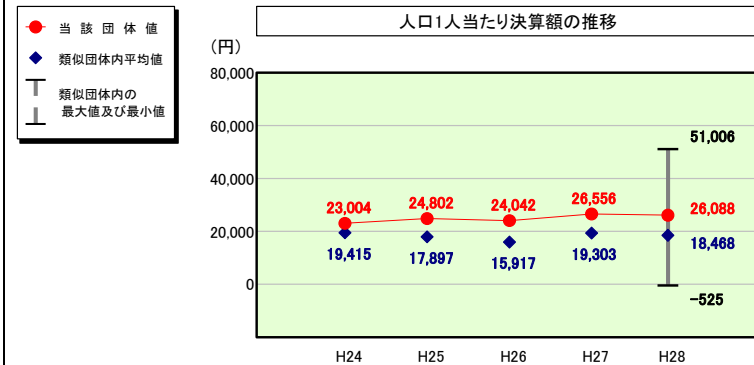
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,562,840	72,991	72,433	▲ 0.8
賃金(物件費)	275,300	3,062	5,807	▲ 47.3
一部事務組合負担金(補助費等)	24,097	268	5,465	▲ 95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,946	845	1,191	▲ 29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	460,536	5,122	3,078	66.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,338	2,095	1,624	29.0
▲退職金	▲ 491,534	▲ 5,467	▲ 7,680	▲ 28.8
合計	7,095,523	78,915	81,920	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.29	8.21	0.08
ラスパイレース指数	99.7	98.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

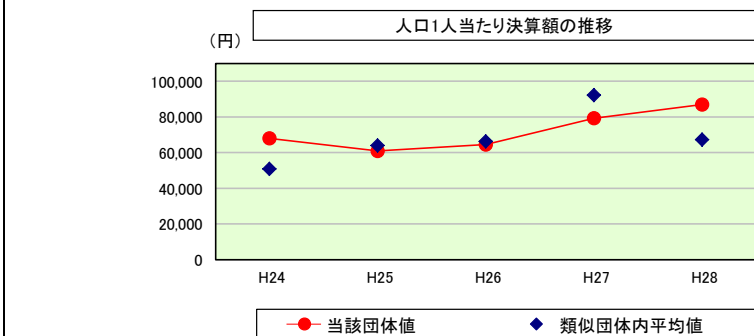


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,861,270	54,066	53,781	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,580,698	17,580	14,373	22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	103	1,414	▲ 92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	535,467	5,955	886	572.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 317,853	▲ 3,535	▲ 4,261	▲ 17.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,323,208	▲ 48,082	▲ 47,768	0.7
合計	2,345,646	26,088	18,468	41.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,279,151	68,011	▲ 11.8	50,880	7.0	▲ 18.8
うち単独分	2,133,157	23,105	▲ 42.8	26,879	2.4	▲ 45.2
H25	5,615,962	60,895	▲ 10.5	63,956	25.7	▲ 36.2
うち単独分	2,847,908	30,880	33.7	29,239	8.8	24.9
H26	5,912,700	64,570	6.0	66,255	3.6	2.4
うち単独分	3,152,673	34,429	11.5	31,822	8.8	2.7
H27	7,196,666	79,291	22.8	92,247	39.2	▲ 16.4
うち単独分	3,528,478	38,876	12.9	37,204	16.9	▲ 4.0
H28	7,819,598	86,968	9.7	67,319	▲ 27.0	36.7
うち単独分	2,774,352	30,856	▲ 20.6	38,101	2.4	▲ 23.0
過去5年間平均	6,564,815	71,947	3.2	68,131	9.7	▲ 6.5
うち単独分	2,887,314	31,629	▲ 1.1	32,649	7.9	▲ 9.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

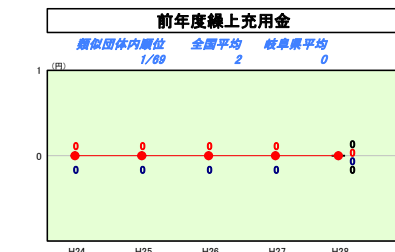
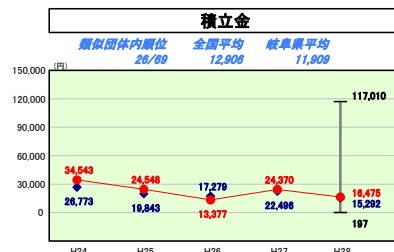
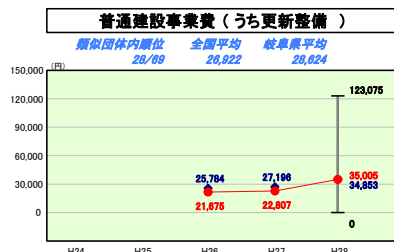
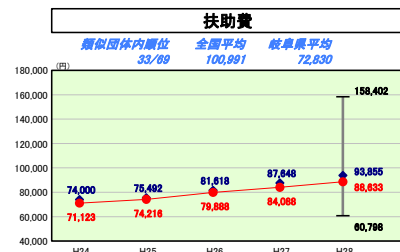
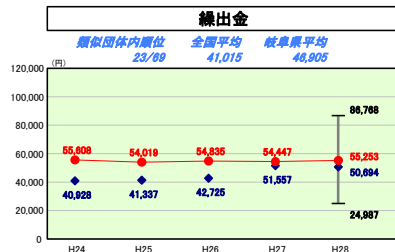
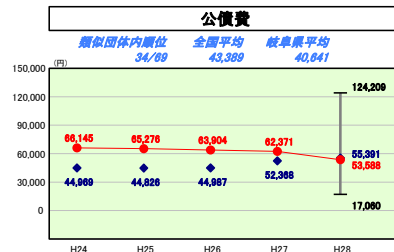
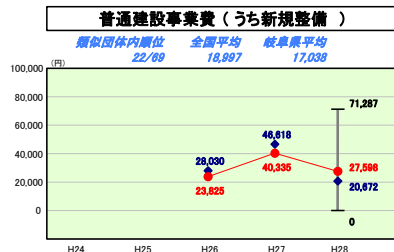
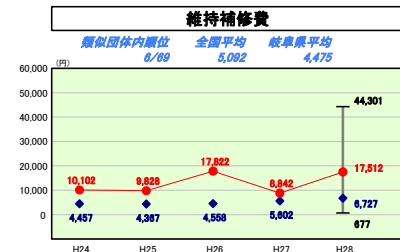
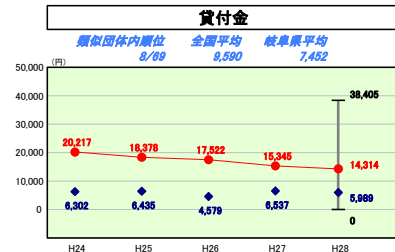
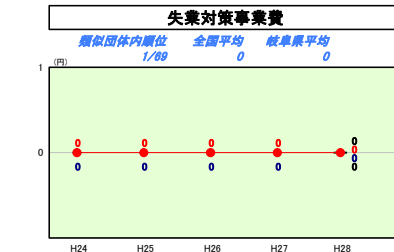
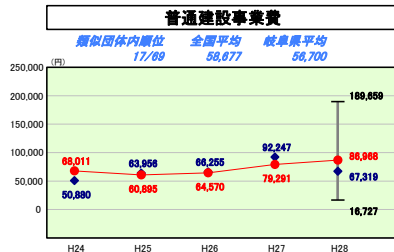
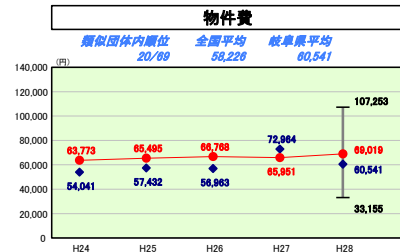
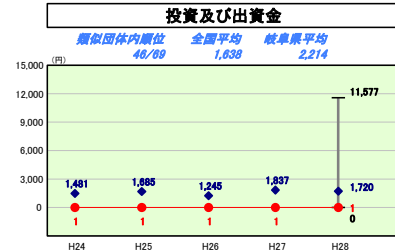
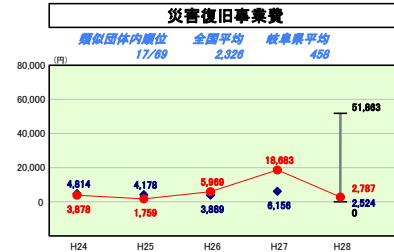
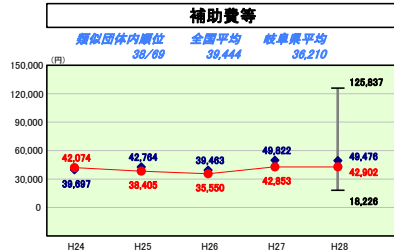
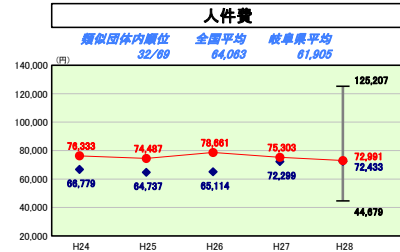
平成28年度

岐阜県高山市

人口	89,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	89,353	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	9.0	%	
歳入総額	49,739,572	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	46,794,563	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	1,960,292	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1	
標準財政規模	29,116,389	千円				
地方債現在高	29,230,169	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較し大きく増加しているのは、維持補修費、普通建設事業費である。維持補修費は豪雪に伴う除雪費の増加、普通建設事業費は高山駅周辺整備事業費の増加が主な要因である。
 一方、災害復旧事業費は平成26年6月の豪雨及び12月の豪雪に伴う復旧工事が平成27年度で終了したため大きく減少している。
 類似団体平均と比較すると、維持補修費が大きく上回っている状況にある。これは、主に合併による公の施設や道路などライフラインの増加などによるものである。
 扶助費は類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあり、今後も更なる行政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

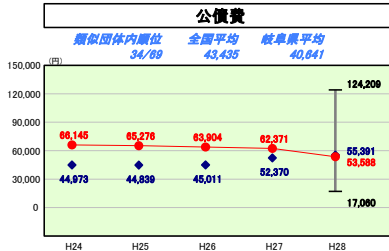
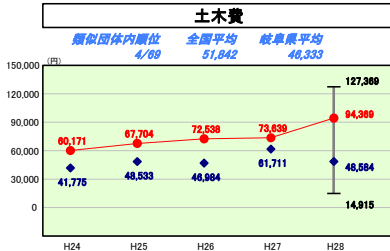
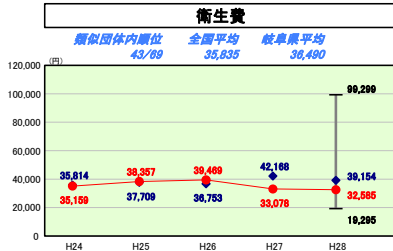
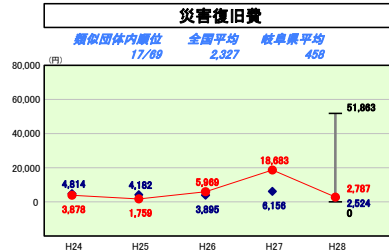
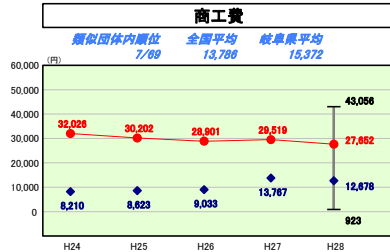
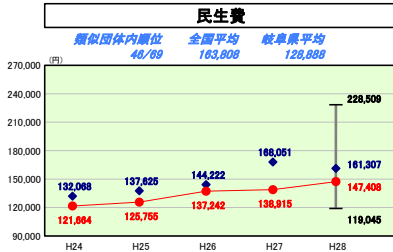
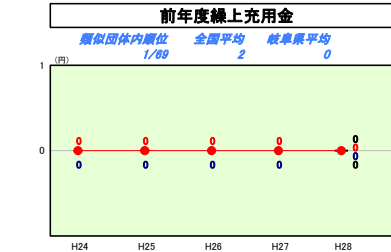
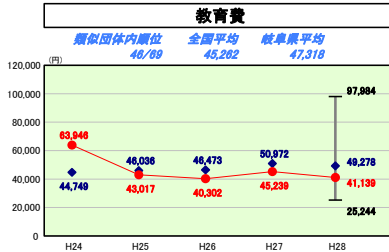
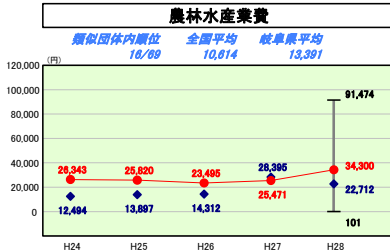
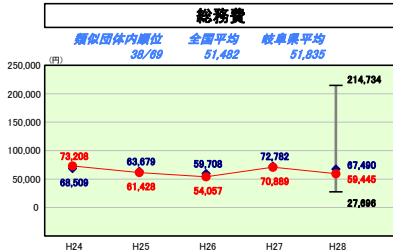
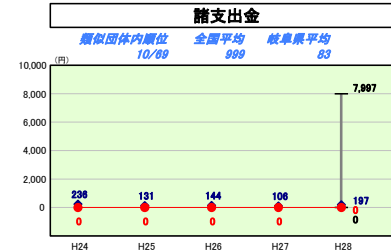
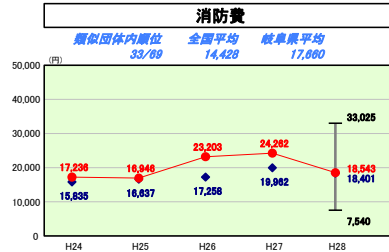
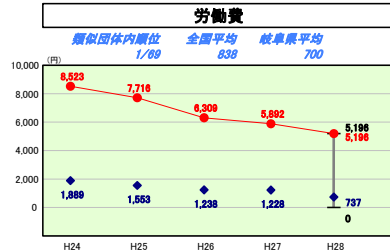
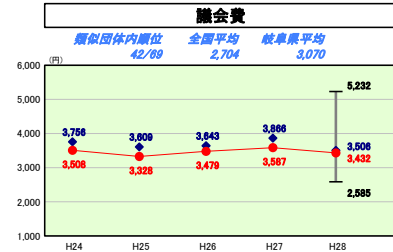
平成28年度

岐阜県高山市

人口	89,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,353	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	49,799,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,794,563	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,960,292	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	29,116,389	千円			
地方債現在高	29,230,169	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

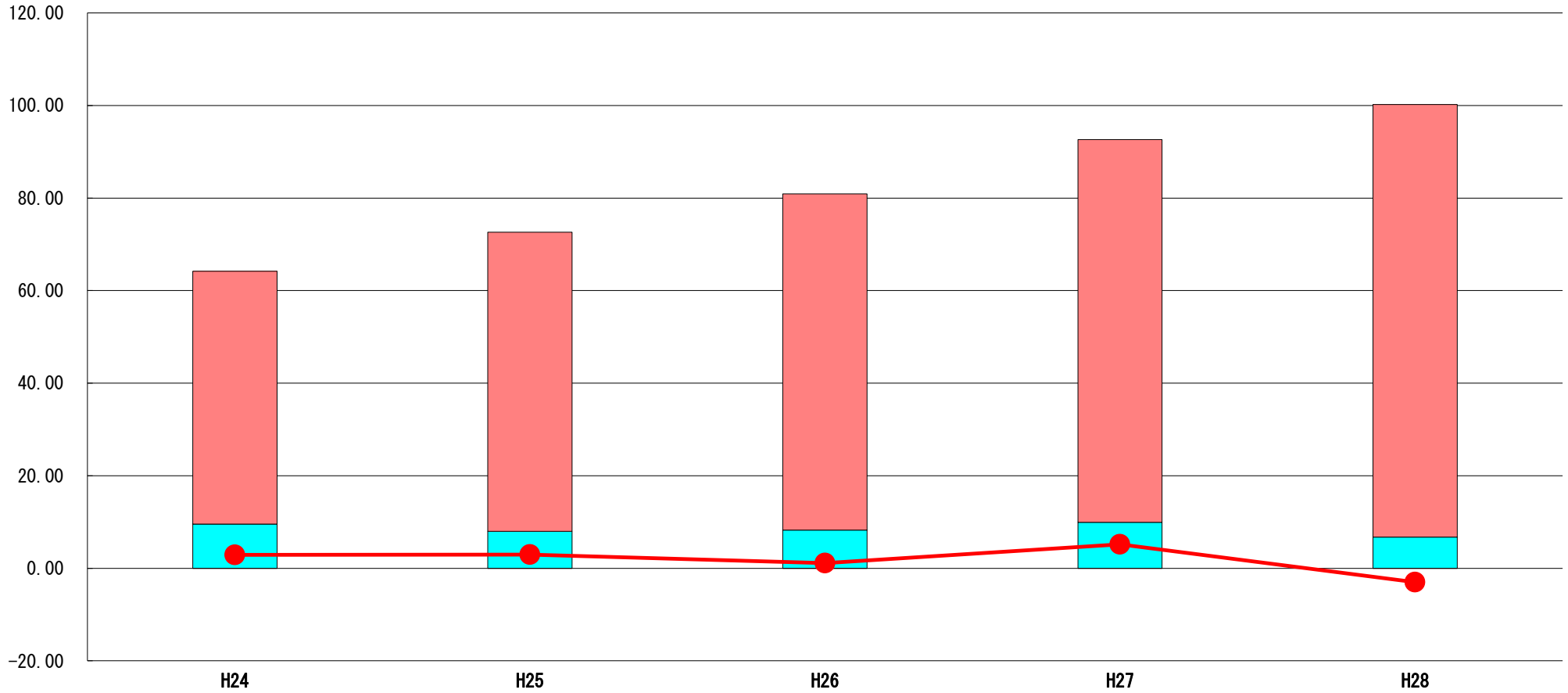
前年度と比較して大きく増加しているのは、民生費、農林水産業費、土木費である。民生費は私立保育園の整備費助成による増、農林水産業費は集出荷施設整備助成による増、土木費は高山駅周辺整備事業による増が主な要因である。類似団体平均と比較すると、労働費や商工費が大きく上回っている。主なものは、労働費では勤労者の生活安定のための市融資制度に伴う貸付金、商工費は市制度融資に伴う貸付金、企業誘致対策事業及び観光協会等助成事業などの補助費等である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		54.64	64.63	72.65	82.69	93.45
 実質収支額		9.57	8.00	8.27	9.96	6.73
 実質単年度収支		2.89	2.96	1.12	5.19	▲ 2.99

分析欄

財政調整基金残高は、普通交付税の合併算定替による適用期限終了、人口減少による税収減、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大などに備えるため、積立を行っていることにより増加傾向にある。

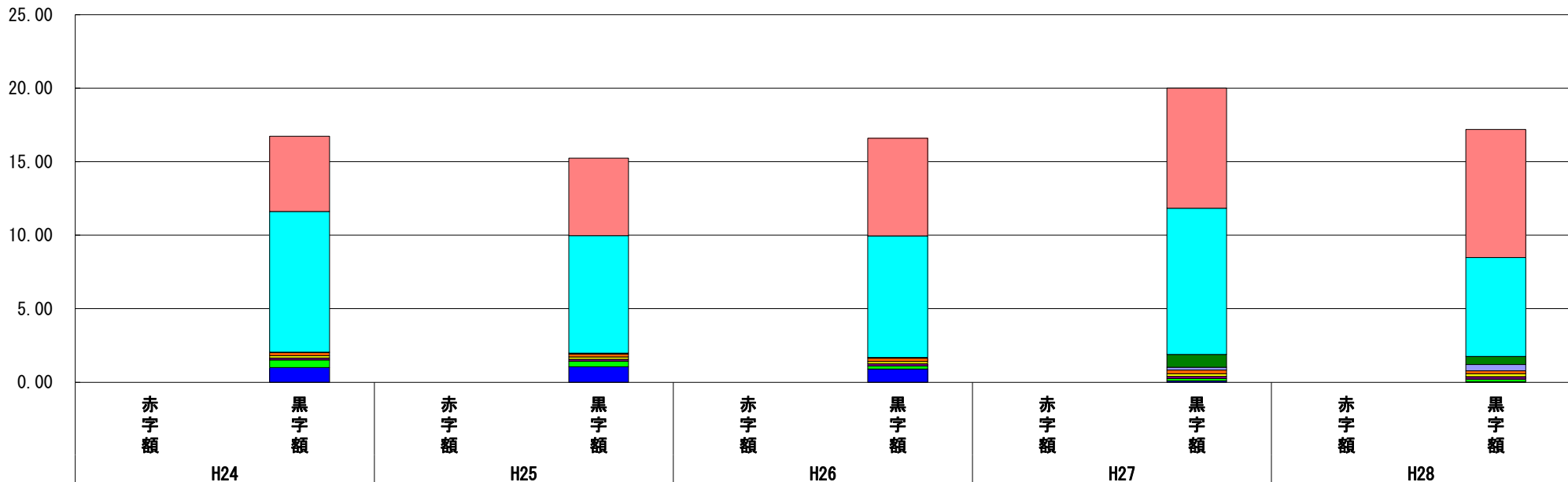
実質単年度収支が平成28年度にマイナスとなっているのは、純繰越金を活用した積極的な景気対策を実施したことによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.11	5.27	6.64	8.16	8.71
一般会計		9.57	7.99	8.27	9.95	6.73
介護保険事業特別会計		-	-	-	0.87	0.56
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.04	0.05	0.05	0.19	0.42
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.21	0.21	0.25	0.20
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.16	0.17	0.20
下水道事業特別会計		0.14	0.14	0.16	0.16	0.17
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.50	0.38	0.20	0.15	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.01	1.05	0.90	0.10	0.05

分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。
 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

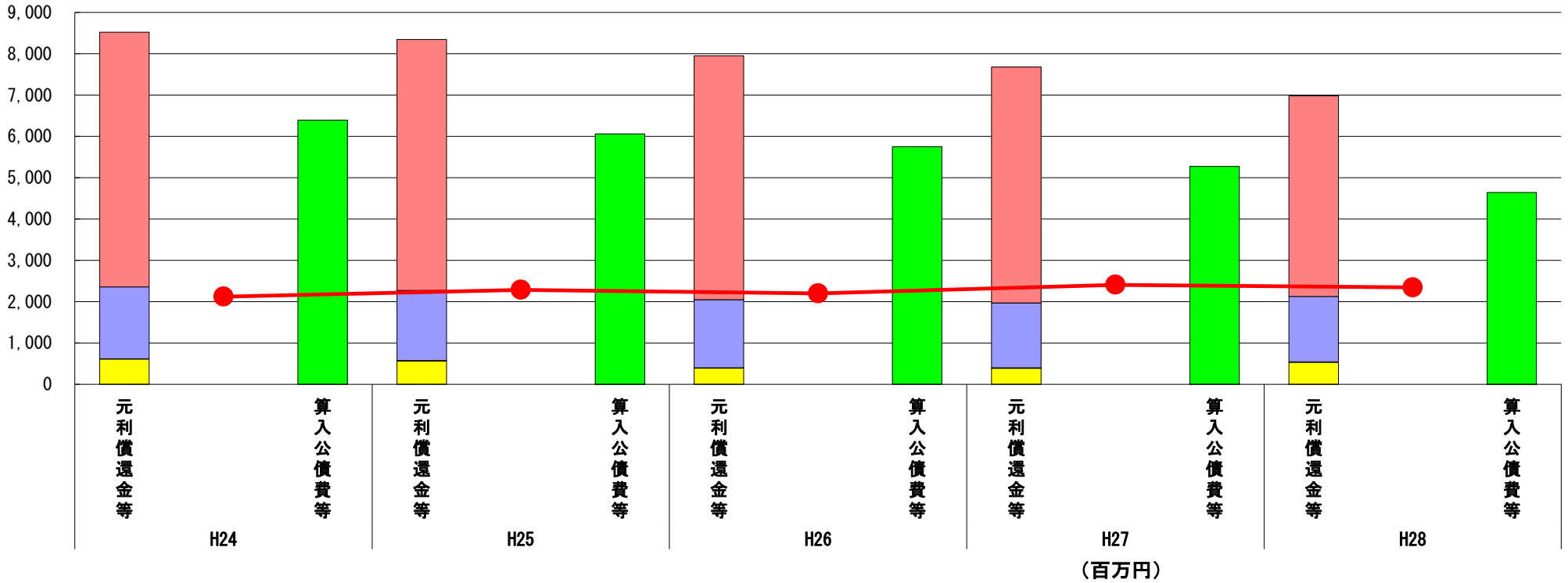
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県高山市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		6,161	6,074	5,906	5,715	4,861
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,740	1,700	1,647	1,570	1,581
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		611	566	392	389	535
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,398	6,062	5,753	5,274	4,641
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,123	2,287	2,201	2,409	2,345

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度に比べ減少した。
 主な要因は、地方債残高の減少に伴い、元利償還金が減少したことによるものである。

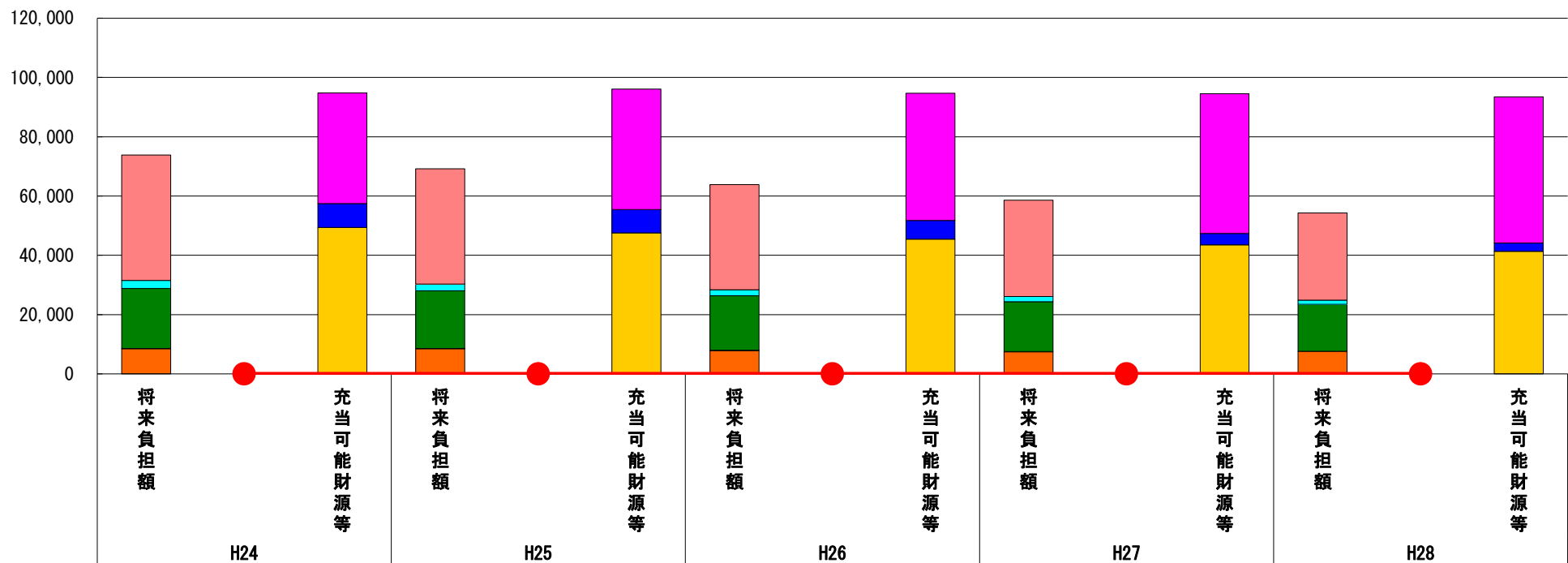
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,287	38,868	35,453	32,492	29,410
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,686	2,300	2,047	1,796	1,366
	公営企業債等繰入見込額		20,208	19,451	18,369	16,774	15,847
	組合等負担等見込額		89	81	72	63	54
	退職手当負担見込額		8,544	8,475	7,898	7,493	7,596
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		37,274	40,627	42,903	47,064	49,258
	充当可能特定歳入		8,080	7,846	6,280	3,853	2,810
	基準財政需要額算入見込額		49,405	47,591	45,448	43,556	41,357
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 20,945	▲ 26,890	▲ 30,792	▲ 35,854	▲ 39,153

分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少した一方、財政調整基金等の積立により充当可能基金が増加したため、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。
平成28年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

岐阜県高山市

人	89,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,353	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	49,739,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,794,563	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,960,292	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	29,116,389	千円			
地方債現在高	29,230,169	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[59.8%]**

類似団体内順位 3/14
全国平均 57.8
岐阜県平均 58.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別計画(実施計画)を平成32年度までに策定予定としており、その存廃・他の施設との複合化等も含めて検討を進めている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したため、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別計画(実施計画)を平成32年度までに策定予定としており、その存廃・他の施設との複合化等も含めて検討を進めている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				59.1	59.8
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	32.5
	有形固定資産減価償却率				55.4	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債費比率については、これまで類似団体の平均をやや下回る水準で推移していたが、前年度に比べて0.3ポイント増加し、平成28年度においては、平均をやや上回る状況となっている。
比率増加の主な要因は、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の縮小によるものである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.4	8.1	8.2	8.7	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

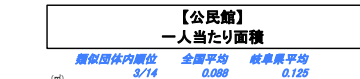
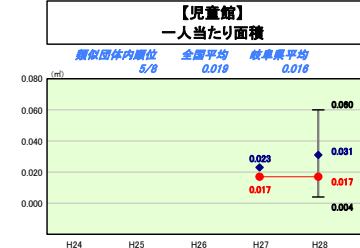
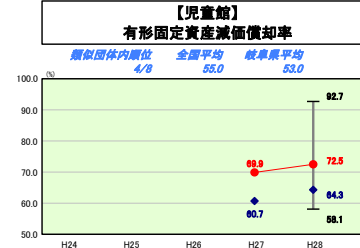
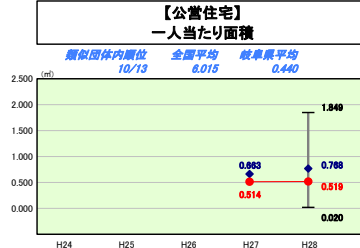
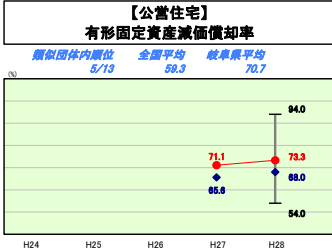
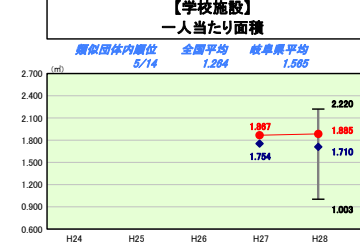
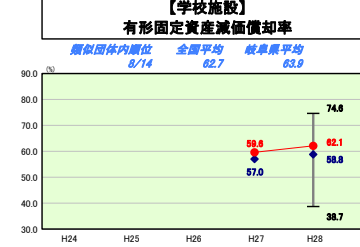
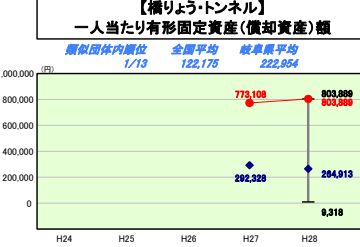
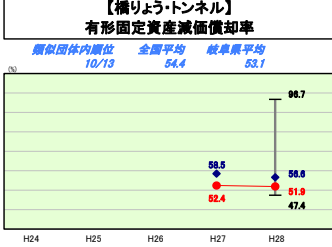
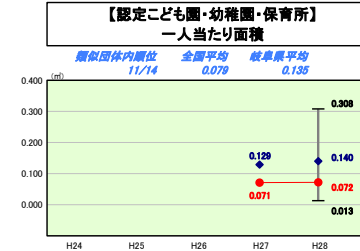
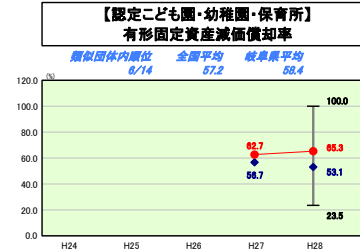
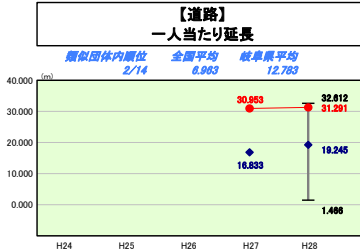
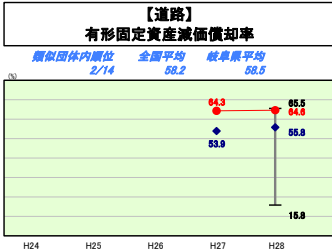
平成28年度

岐阜県高山市

人口	89,913	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,363	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	46,739,572	千円	特異負担比率	-	%
歳出総額	46,794,563	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,960,282	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	29,116,389	千円			

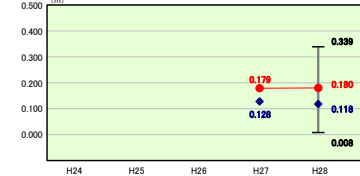
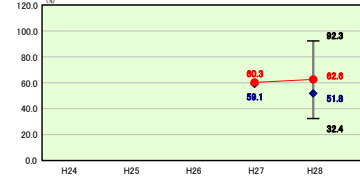


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



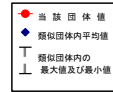
施設情報の分析
 広大な面積を有する本市においては、特に道路、橋りょう・トンネルの一人当たり数量が類似団体と比較して大きくなっている。
 また、有形固定資産減価償却率は橋りょう・トンネルを除いて類似団体よりも高い比率となっており、特に道路、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館で類似団体よりも8ポイント以上高い比率であり、老朽化が進んでいる傾向にある。
 公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別計画(実施計画)を平成32年度までに策定予定としており、その存廃・他の施設との複合化等も含めて検討を進めている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

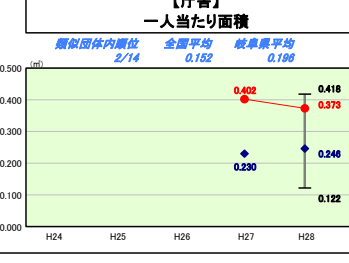
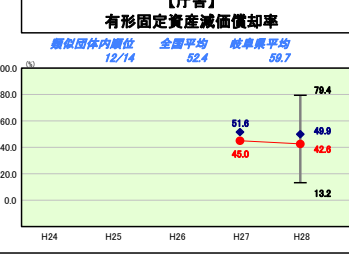
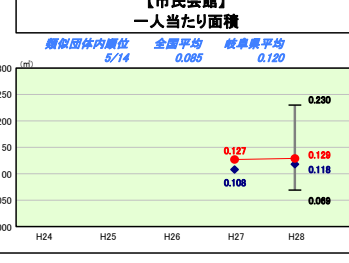
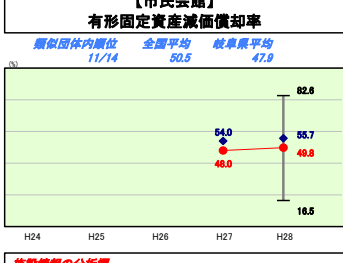
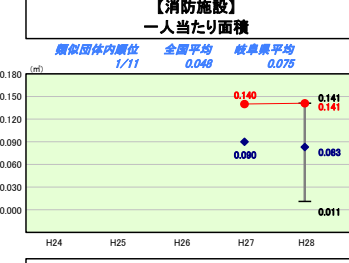
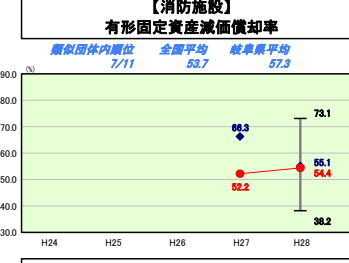
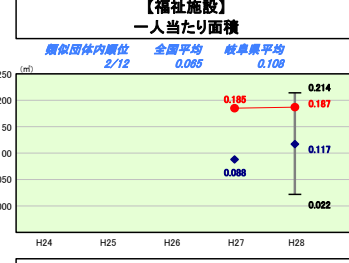
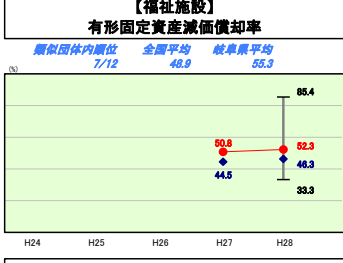
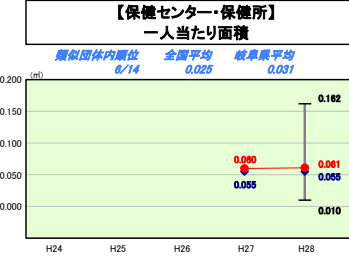
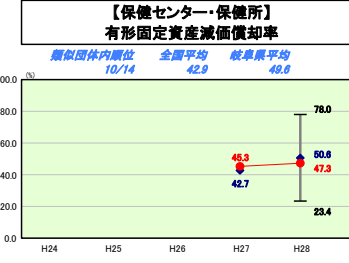
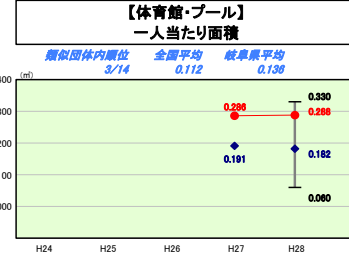
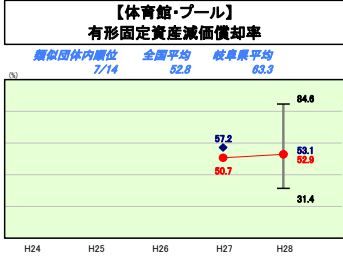
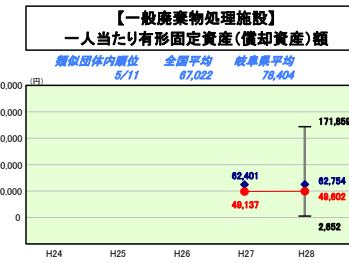
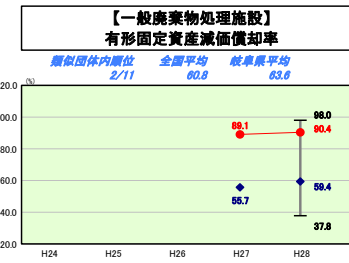
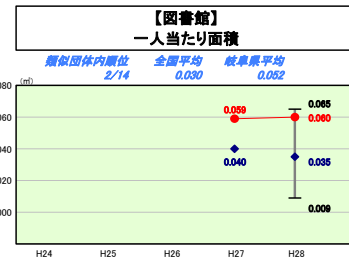
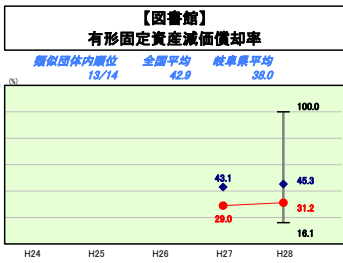
平成28年度

岐阜県高山市

人口	89,913人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,383人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	49,739,572千円	将来負担比率	-%
歳出総額	46,794,563千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,960,292千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	29,116,399千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性や安全を確保するため複数の施設が必要となるため、図書館、福祉施設、消防施設、庁舎において一人当たり面積が類似団体との比較で大きくなっている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体との比較において一般廃棄物処理施設で著しく高い比率となっており、老朽化が進んでいる。また、一般廃棄物処理施設においては、更新に向けた検討を進めており、財源についても更新を見据えて計画的に基金への積立てを行っているところである。